

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
市民生活部	区政推進課	区役所広報・広聴・相談業務	22,250	22,250	1
市民生活部	戸籍住民課	町名住居表示整備事業	28,062	28,062	3
市民生活部	市民協働課	赤十字・献血促進事業	450	450	5
市民生活部	市民協働課	犯罪被害者等支援事業	2,462	2,462	7
市民生活部	市民協働課	自治会活動推進事業(本庁)	9,485	9,485	9
市民生活部	消費生活センター	消費者対策事業	75,969	75,969	11
市民生活部	消費生活センター	計量器検査事業	16,289	16,289	13
市民生活部	生涯学習課	市民活動促進事業	23,733	23,733	15
市民生活部	生涯学習課	公民館管理	85,790	84,372	17
市民生活部	生涯学習課	生涯学習推進	1,110	1,110	19
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	男女共同参画政策関係事業	6,451	5,776	21
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	男女共同参画交流の広場運営事業	7,401	7,401	23
ダイバーシティ推進部	ダイバーシティ企画課	男女共同参画啓発関係事業	1,720	1,720	25

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務				事業番号	007-001
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	区政推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—		
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
			無	取組	—				
寄与 する KPI		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			昭和 38 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			—					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			各区役所					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			全市民			対象数	単位	
							約81万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			市民が抱える問題の解決にむけた機会を提供する事業であり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金9時～17時。 ○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。実施日は週2回、ただし堺区は週3回、美原区は週1回実施。実施時間は13時～16時、ただし美原区は13時～15時。 ○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。 ○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など								
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			大阪弁護士会					
10	公民連携・協働事業			—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	法律相談 満足度	%	目標値	93	93	93	93
			実績値	93			
			達成率	100%			
	当該指標を選定した理由	利用した市民にとって役立つ（満足する）相談窓口を提供できているかを判断するため、無料法律相談に係る利用者アンケートの調査結果を指標として設定。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去3年間の満足度平均値は約93%と高い水準にあり、目標値はこれを維持することとして設定。満足度はアンケート総数に占める「非常に役立った」「役立った」と回答した割合。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	法律相談 相談件数	件	目標値	—	3,055	3,055	
			実績値	3,055	3,019		
			達成率	—	99%		
	当該指標を選定した理由	相談件数は、弁護士による無料法律相談の提供状況及びその相談が市民に必要とされているか（市民ニーズ）を把握できる指標であり、ひいては相談者の満足度（相談が役に立っている）に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度の相談件数を維持することとして目標値に設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度					
				決算		決算		決算		予算		予算要求					
		事業費 (a)		27,842		24,958		24,988		25,236		22,250					
		国支出金		0		0		0		0		0					
		府支出金		0		0		0		0		0					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他 ()		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
一般財源		27,842		24,958		24,988		25,236		22,250							
事業費の内訳														(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		法律相談委託料		R6	予算	21,484	21,484	消耗品		R6	予算	236	236				
				R7	予算	21,409	21,409			R7	予算	199	199				
		登記・測量相談委託料		R6	予算	264	264	普通旅費		R6	予算	206	206				
				R7	予算	264	264			R7	予算	208	208				
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	2,091	2,091	手数料		R6	予算	46	46				
				R7	予算	0	0			R7	予算	46	46				
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	430	430	研修会等参加負担金		R6	予算	310	310				
				R7	予算	0	0			R7	予算	110	110				
費用弁償（通勤費・その他）		R6	予算	162	162	通信運搬費		R6	予算	7	7						
		R7	予算	7	7			R7	予算	7	7						
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間		—				要求額				—						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・特別（サラ金）相談業務の見直し（H24） ・法律相談実施回数の見直し（H27） ・登記・測量相談実施回数の見直し（H31） ・法律相談の実施時間の見直し、交通事故相談の実施回数の見直し（R4） ・オンライン法律相談を試行実施（R6.9～R6.10）
	R7	・交通事故相談の体制見直し（交通事故に係る相談は本市の無料法律相談や民間無料相談機関を活用） ・法律相談について、従来の対面に加えオンライン法律相談を本格実施
	R8以降	より効果的・効率的、かつ利便性の高い相談窓口の運営をめざし、検討を続ける。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民が気軽に相談できる場として各区役所に無料相談窓口を設け、市民が抱える問題解決の糸口を見いだす機会を提供し、安定した市民生活に資するため、所要の予算を要求するものである。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	町名住居表示整備事業				事業番号	007-005
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			—			
3	事業開始年度			大正 11 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			地方自治法 住居表示に関する法律			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			市域住民	対象数	単位	
					約81万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			・現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとし、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼り替え、開発等で町名表示板及び街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼替等の依頼があった箇所への保守対応を行う。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに複製し、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。			
				・住居表示台帳システムの運用保守を行い、住居表示台帳再製業務で作成した製図データを区ごとに順次搭載する。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			公益社団法人 堺市シルバー人材センター			
10	公民連携・協働事業			—			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る					
	当該目標を設定した理由	住居表示や街区変更等を実施することによって、住所の分かりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。				
	目標に対する実績					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚	目標値	1,450	1,520	1,350
			実績値	1,535	1,520	
			達成率	106%	100%	
	当該指標を選定した理由	町名表示板及び街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼替によって、住民や訪問者にとって、より住所が分かりやすくなるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	町名表示板貼替業務の予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の対応をした件数を実績値として計上。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	15,933	15,072	16,839	32,656	28,062
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)				29	39
	一般財源	15,933	15,072	16,839	32,627	28,023

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R6	予算				R6	予算		
14 事業費内訳	住居表示台帳再製業務等委託料	R7	予算	3,706	3,706	システム関連備品購入費（IT経費）	R7	予算	0	0
		R7	予算	8,361	8,361		R7	予算	1,364	1,364
	町名表示板貼替業務等委託料	R6	予算	5,953	5,953	印刷製本費	R6	予算	271	271
		R7	予算	7,496	7,496		R7	予算	350	350
	町界町名整理用地番図作成業務等委託料	R6	予算	1,665	1,665	郵便料	R6	予算	68	39
		R7	予算	1,800	1,800		R7	予算	118	79
	住居表示台帳システム運用保守業務等委託料	R6	予算	0	0	住居表示台帳システム構築業務等委託料	R6	予算	13,668	13,668
		R7	予算	1,462	1,462		R7	予算	0	0
	消耗品	R6	予算	3,975	3,975	その他（会計年度任用職員報酬、期末勤勉手当（会計年度任用職員）等）	R6	予算	3,350	3,350
		R7	予算	3,612	3,612		R7	予算	3,499	3,499

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	—	要求額	—
----	----	---	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	・R5年度に2件の街区変更、11件の台帳修正を実施し、R6年度は3件の街区変更、4件の台帳修正を実施。 ・R5年度に南区3町、R6年度は南区2町及び西区3町の街区表示板の一斉貼替を完了。 ・R5年度に南区1町及び西区1町、R6年度は西区4町の住居表示台帳の再製を完了。 ・R5年度に陶器北、福田にて町名地番変更を実施。 ・R6年度に陶器北、福田にて町名地番変更を実施。 ・R6年度に住居表示台帳システムの構築を完了。
	R7	・大和川左岸（三宝）土地区画整理事業に伴い、事業区域のうち住居表示未実施の一部区域において町区域変更及び住居表示を実施。 ・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して約23件の街区変更や住居表示台帳修正を実施。 ・堺区1町、北区9町の町名表示板の一斉貼替を実施。 ・西区9町の住居表示台帳を再製。 ・R6年度に構築する住居表示台帳システムの運用保守を開始。
	R8以降	・大和川左岸（三宝）土地区画整理事業に伴い、事業区域のうち住居表示未実施の区域において住居表示を実施。 ・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して町界町名整理、街区変更等を実施。 ・耐用年数を経過している表示板の一斉貼替を継続実施。 ・老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳の再製を継続実施。 ・製図データの作成が完了した区から順次住居表示台帳システムに搭載し、運用を開始。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・住居表示台帳の劣化・滅失の防止、製図精度の担保及び事務の効率化を目的として紙媒体で管理している南区分の住居表示台帳をシステム化したため、その保守業務を行う。また、その他の区については、製図データの作成が完了し次第、順次システムに搭載する。 ・南区以外の紙媒体の老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を再製する。なお、西区の住居表示台帳は作成年度が古く、一度も再製されていないため、住所決定事務に支障が生じる可能性が高いことから、優先的に再製を行う。 ・耐用年数を経過し欠落や退色等が生じている町名表示板の一斉貼替を行う。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				事業番号		007-007	
担当部署名		市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I . 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画			—							
3 事業開始年度			昭和 47 年度			点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)			安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律							
事業の概要										
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区役所							
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			献血可能な基準を満たす市民（男性:17～69歳 女性:18歳～69歳 体重50kg以上） ※65歳以上は60～64歳の間で献血経験があることが条件				対象数	単位		
							-	-		
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			輸血血液の計画的な確保、献血思想の普及及びその推進を図る。							
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・安全な血液製剤の安定供給の確保及び市民の献血への理解と献血推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会に対し、補助金を交付。 ・献血促進に向けた各種広報を実施。							
			・高校生を対象とした献血セミナーの受講を契機に献血へつなげるため、令和5年度から、受講した高校生が献血をした際に啓発物品を贈呈するキャンペーンを実施。							
			-							
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺市献血推進協議会							
10 公民連携・協働事業			-							

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	地域献血における献血協力者	人	目標値	-	2,203	2,203	2,203
			実績値	2,203	2,079		
			達成率	-	94%		
	当該指標を選定した理由	輸血血液の確保を図る指標となるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	献血実施回数	回	目標値	-	-	52	
			実績値	52	51		
			達成率	-	-		
	当該指標を選定した理由	献血実施回数を増やし献血の機会を設けることで、献血協力者数の増加につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	赤十字・献血促進事業	事業番号	007-007
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		450		450		450		450		450			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		450		450		450		450		450					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		堺市献血推進協議会事業補助金		R6	予算	450	450			R6	予算				
				R7	予算	450	450			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期 間			R ~ R				要 求 額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・堺市献血推進協議会に補助金を支出し、同協議会における献血啓発活動の促進を図る。 ・7月と12月の「愛の血液助け合い運動月間」に各区で献血街頭広報活動を実施。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	安全な血液製剤の安定供給の確保及び、市民の献血への理解と献血の推進を図ることを目的に、校区自治連合会を中心とした市民で構成された堺市献血推進協議会の活動に対し、献血啓発活動の推進にかかる補助金を交付するため必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	犯罪被害者等支援事業				事業番号	007-009
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
			有	取組	セーフティさかいの推進		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		-				
3	事業開始年度		平成 23 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		犯罪被害者やその家族等			対象数	単位
						-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		犯罪被害者やその家族等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施する。また、犯罪被害者やその家族が置かれた状況について正しく理解を得られるよう広報啓発を実施することで、すべての人が安心して暮らせる社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		・犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた支援施策等の提供や関係機関への引継ぎを実施。 ・犯罪被害により自宅に住むことができなかった方への一時避難住宅の提供や、精神的被害の大きい犯罪被害者やその家族への専門カウンセラーによるカウンセリングを実施。 ・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者やその家族に、日常生活の安定を図るための食事提供を行う配食サービスや、家事の支援を行うホームヘルプサービスを実施。 ・犯罪被害者やその家族が置かれている状況や支援の必要性について、市民や事業者等を対象に講演会や啓発活動を実施。 ・犯罪被害者やその家族の日常生活や社会生活等の早期回復を図るために、犯罪被害者やその家族に対し、犯罪被害者等支援金の支給を実施。				
			-				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合				
10	公民連携・協働事業		啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施。				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	犯罪被害者等支援総合相談件数	件	目標値	—	78	78
			実績値	70	70	
			達成率	—	90%	
	当該指標を選定した理由	犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、すべての人が安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。				
		目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（令和元年度以降）の最大値の1割増（※実績値を踏まえ、令和6年度に目標値を見直し）			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数	台	目標値	—	43	47
			実績値	39	43	
			達成率	—	100%	
	当該指標を選定した理由	犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。				
		目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝直近の実績の1割増（※実績値を踏まえ、令和6年度に目標値を見直し）			

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号	007-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		96		332		479		2,477		2,462			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		96		332		479		2,477		2,462					
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		犯罪被害者等支援金		R6	予算	1,200	1,200	謝礼金	R6	予算	121	121			
				R7	予算	1,200	1,200		R7	予算	121	121			
		各種業務委託料（日常生活支援制度）		R6	予算	566	566	その他使用料及び賃借料（一時避難住宅）	R6	予算	70	70			
				R7	予算	566	566		R7	予算	70	70			
		各種業務委託料（カウンセリング業務委託）		R6	予算	149	149	印刷製本費	R6	予算	0	0			
				R7	予算	149	149		R7	予算	60	60			
		その他使用料及び賃借料		R6	予算	200	200	その他（費用弁償）	R6	予算	33	33			
				R7	予算	200	200		R7	予算	33	33			
		消耗品費		R6	予算	138	138		R6	予算					
R7	予算			63	63	R7	予算								
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	H23.4月～ 総合相談窓口の設置 H25.4月 条例施行・支援施策開始（一時避難住宅・カウンセリング） H26～ 支援施策の継続、広報・啓発の充実 R1 支援施策の拡充（日常生活支援（配食サービス・ホームヘルプサービス）） R5 犯罪被害者等支援金制度の開始
	R7	すべての人が安心して暮らせる社会の実現をめざし、犯罪被害者やその家族の支援事業を継続実施。
	R8以降	すべての人が安心して暮らせる社会の実現をめざし、犯罪被害者やその家族の支援事業を継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	犯罪被害者やその家族が日常生活や社会生活等の早期回復を図るための支援や、犯罪被害者やその家族の置かれている状況や支援の必要性に対する市民の理解を深め、社会的認知度の向上を図るために実施する広報啓発等に要する予算を要求するもの。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）			事業番号	007-010
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働
					課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件（2019年）	目標値	900件（2025年）
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
寄与するKPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画			—			
3	事業開始年度			昭和 51 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			堺市自治会活動推進補助金交付要綱等			
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁、各区役所、校区自治連合会			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			校区自治連合会（自治会活動を推進している団体）		対象数	単位
						93	校区自治連合会
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、堺市自治連合協議会に対して活動にかかる補助金支援を実施。 ○安全で安心して暮らすことのできる地域社会の形成に寄与することを目的に、「堺市AED設置等補助金」及び「堺市AED電極パッド等交換補助金」を支出。 ○持続的な自治会の運営を支援するため、自治会の負担軽減や新規転入者及び若い世代へのアプローチ、地域コミュニティの活性化等、自治会加入促進に関する取組を実施。また自治会員が自治会活動を安心して取り組める環境の整備を目的として堺市自治会活動保険補助金を支出。 ○自治会活動推進補助金、校区自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任保険補助金の制度所管課として区役所との総合調整を実施。			
				—			
				—			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			堺市自治連合協議会			
10	公民連携・協働事業			堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	自治会加入率	%	目標値	51.6	51.0	51.0	51.0
			実績値	51.0	49.6		
			達成率	99%	97%		
	当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	自治会加入率は毎年約1%ずつ減少しているが、改善に向けた取組を行い、その効果によりR7年度までに前年度比で現状維持又は微増傾向となることをめざし、目標値を設定している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	自治会加入促進に資する各種取組の実施項目数	件	目標値	-	12	13	
			実績値	12	13		
			達成率	-	108%		
	当該指標を選定した理由	自治会加入促進に資する各種取組を実施することにより、自治会加入率の維持・向上に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（より効果的な取組内容の充実化を図る）。※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）	事業番号	007-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費（a）		8,575		8,141		5,046		12,025		9,485	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・令和4年度に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。 ・地域の意見を踏まえ、令和5年度に「校区自治会活動推進補助金」の運用について、区分間流用額の上限を10%から30%に引き上げる等一部見直しを実施。 ・自治会が安心して地域活動に取り組むことができる環境を整備するために「自治会活動保険補助金」を創設。 ・自治会加入促進の支援については、これまで行ってきた取組を継続。また、堺市自治連合協議会と連携して自治会加入促進に関する地域の取組事例集を作成。
	R7	・校区自治会活動推進補助金について、引き続き、地域の意見を踏まえより良い制度となるよう検討する。 ・自治会加入促進の支援について、これまでの取組の効果等を検証した上で、より効果的な取組を検討する。 ・自治会活動の負担軽減を図るため、市から自治会への依頼事項の精査を行う。また、地域の実情を踏まえたサポートを実施し、多様な主体間の連携等を促すことで、地域コミュニティの活性化を促進する。
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。 各地域において、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進が期待されることから、自治会活動の推進に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消費者対策事業				事業番号	007-002
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件（2019年）	目標値	900件（2025年）
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.4
			有	取組	消費生活相談を通じた消費者被害の救済		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	913件（2022年）	目標値	900件（2025年）
2	関連計画			第3期堺市消費者基本計画（計画期間：令和3年度から令和7年度）			
3	事業開始年度			昭和 48 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等			
事業の概要							
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			出先機関（消費生活センター）			
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			全市民の消費生活		対象数	単位
						約81万	人
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			安全・安心な消費生活を営むことができるくらしの実現			
8	事業内容 （目的を達成するための手段）			・消費生活の安全・安心の確保 「特殊詐欺被害防止電話パトロール」の実施、「訪問販売お断りシール」の配布、条例違反業者に対する指導による取引の適正化に向けた取組等を実施している。 ・消費者の自立支援 注意喚起情報を発信するだけでなく、消費者被害を未然に防止するための取組として、幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた消費者教育・啓発事業を展開している。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・消費者被害の救済 消費生活の安全・安心を揺るがす多くの事態が発生していることから、消費生活センターでは消費生活相談員（11名）による相談業務を実施している（年間約6,000～6,500件）。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—			
10	公民連携・協働事業			—			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	消費生活センターのあっせんによる相談 事案の解決率	%	目標値	90	90	90	90
			実績値	91	90		
			達成率	101%	100%		
当該指標を選定した理由	あっせん（相談者が事業者と交渉する際の手助け）による問題解決を的確に行い、解決率の維持・向上をめざすことにより、消費者の利益の保護や被害の救済につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	あっせんにより解決した苦情相談の件数÷あっせんを行った苦情相談の総件数（第3期堺市消費者基本計画に基づき設定）						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	堺市特殊詐欺被害防止電話パトロールによる架電で啓発を実施できた件数	件	目標値	500	500	500	
			実績値	317	500		
			達成率	63%	100%		
当該指標を選定した理由	過去に相談のあった者に対し直接注意を呼びかけることにより、効果的に特殊詐欺等被害の未然防止を図ることができるため。また、「特殊詐欺被害を受けている」「消費者トラブルにあっていない」と分かった場合は、対応手段を伝えることで被害の防止が期待できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	架電し、啓発を実施した件数（過去の実績に基づき設定）						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	消費者対策事業	事業番号	007-002
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費（a）		89,578	57,604	58,790	67,031	75,969					
		国支出金			8								
		府支出金		1,187	1,211	2,055	3,231	3,666					
		市債											
		その他（ ）											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		88,391	56,385	56,735	63,800	72,303							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			会計年度任用職員報酬	R6	予算	32,115		32,115	光熱水費負担金	R6	予算	466	466
			R7	予算	38,002	38,002	R7	予算		480	480		
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）	R6	予算	10,407	10,407	謝礼金	R6	予算	1,346	1,300		
			R7	予算	12,284	12,284		R7	予算	1,331	1,285		
		費用弁償（通勤費）	R6	予算	3,411	3,411	通信運搬費	R6	予算	1,077	1,077		
			R7	予算	3,749	3,749		R7	予算	1,096	1,096		
		建物借上料	R6	予算	8,820	8,820	堺市特殊詐欺被害防止電話パトロール及び幼児・小学生・中学生・高校生への消費生活情報の提供	R6	予算	1,256	143		
			R7	予算	8,820	8,820		R7	予算	1,256	637		
		共益費	R6	予算	3,812	3,812	その他	R6	予算	4,321	2,249		
			R7	予算	3,812	3,812		R7	予算	5,139	2,138		
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・第2期堺市消費者基本計画に基づく施策実施状況や課題等を踏まえ、第3期計画を策定（R3） ・事務所借床面積を縮減し、賃借料の支出を削減（R3） ・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進（R3～）
	R7	・第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進 ・第3期堺市消費者基本計画に基づく施策実施状況や課題等を踏まえ、第4期計画（仮称）を策定
	R8以降	・第4期計画（仮称）に基づき施策を推進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・消費者被害の未然防止に向けた啓発や注意喚起を継続的に行うため、堺市特殊詐欺被害防止電話パトロールなどさまざまな機会を捉えた啓発活動の実施や、広報紙・ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信を行い、消費生活センターの認知度向上を図る。 ・成年年齢の引下げに伴い懸念される若年者の消費者被害を防止するため、学校園における教育カリキュラムとの連携を図り、消費者教育を推進する。 ・高齢者や障害者等の消費者被害を防止するため、消費者安全確保地域協議会の設置に向け、関係部局との連携を図る。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	計量器検査事業				事業番号	007-003
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	消費生活センター	

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			昭和 47 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			計量法、消費者基本法、消費者安全法、堺市消費生活条例 等					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			出先機関（消費生活センター）					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			全市民の購入商品			対象数	単位	
							約81万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			消費者が内容量の表記されている商品を購入するに当たり不利益を受けないよう、計量の適正化に係る事業を実施し、安全・安心な消費生活の実現を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・計量器定期検査 事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、一般社団法人大阪府計量協会に委託し、偶数年度は集合検査（小型はかり）、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）を実施している。 ・商品量目立入検査 年3回、百貨店やスーパーなど量販店を対象に、事業所内で計量、包装、値付された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。 ・内容量表記商品試買検査 密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。 ・計量制度の普及及び計量意識の向上 消費者が計量士の役割を体験する「一日計量士」事業における量目検査や、市民から選出されたくらしのサポーターによる量目調査等により、普及啓発を行っている。					
				—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			一般社団法人大阪府計量協会					
10	公民連携・協働事業			堺市くらしのサポーターとの協働					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度	
	商品量目の不適正率（立入検査）	%	目標値	3	3	3	3	
			実績値	0.4	0.8			
			達成率	188%	173%			
	当該指標を選定した理由		計量法関係ガイドラインにおいて、不適正率5%を超えている事業所は不適正事業所と位置付けられている。目標値3%をめざすことで、内容量が表記されている商品購入に際し、消費者が不利益を受けないことにつながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		検査商品数に対する内容量不足商品の割合。量目公差（許容誤差）は政令で定められており、国のガイドラインに基づき、より適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度		
	商品量目立入検査戸数	戸	目標値	40	40	40		
			実績値	39	40			
			達成率	98%	100%			
	当該指標を選定した理由		スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		市内約120店舗を対象とし、国が定める標準実施頻度に合わせて年2回の立入検査を実施（2店舗×10日×前期・後期各1回）。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		10,633	8,224	10,996	12,387	16,289					
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)		2,308	1,427	2,652	2,114	3,000					
一般財源		8,325	6,797	8,344	10,273	13,289							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	2,038	2,038	消耗品費	R6	予算	57	57	
				R7	予算	2,264	2,264		R7	予算	50	50	
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	494	494	特定計量器定期検査委託料	R6	予算	9,337	7,223	
				R7	予算	561	561		R7	予算	12,250	9,250	
		費用弁償（通勤費）		R6	予算	156	156	備品購入費	R6	予算	0	0	
				R7	予算	156	156		R7	予算	773	773	
		謝礼金		R6	予算	60	60	全国特定市計量行政協議会年会費	R6	予算	18	18	
				R7	予算	60	60		R7	予算	18	18	
		普通旅費		R6	予算	209	209	その他	R6	予算	18	18	
				R7	予算	135	135		R7	予算	22	22	
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・全国特定市計量行政協議会会長市（R6） ・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託 ・商品量目立入検査及び計量意識の啓発等の事業を実施
	R7	・全国特定市計量行政協議会会長市 ・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託 ・商品量目立入検査及び計量意識の啓発等の事業を実施
	R8以降	・特定計量器定期検査業務の実施に当たり指定定期検査機関に委託 ・商品量目立入検査及び計量意識の啓発等の事業を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	計量器定期検査・商品量目立入検査・内容量表記商品試買検査・計量意識の普及啓発などの事業を行い、定期検査は所在場所検査を実施する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		市民活動促進事業		事業番号	
担当部署名		市民人権局市民生活部		生涯学習課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール17パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.17		
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
寄与するKPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針						
3	事業開始年度			平成 13 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			（NPO法人認証等所轄庁事務）特定非営利活動促進法等 （堺市市民活動支援基金）堺市基金条例、堺市市民活動支援基金補助金交付要綱						
事業の概要										
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			本庁						
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			・市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等 ・市内に主たる事務所を置くNPO法人、NPO法人を設立しようとする市民や団体等				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			・市民活動団体等への各種支援を通じ、本市における市民活動の活性化や多様な主体の連携・協働の促進を図る。 ・市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進し、もって公益の増進に寄与することを目的とする。また、市内NPO法人の活動に対する支援を通じ、NPO法人による社会貢献活動等の活性化をめざす。						
8	事業内容 （目的を達成するための手段）			・堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施 ・堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施 ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、多様な主体による市民活動への参加促進に向けて取組を実施						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			・特定非営利活動促進法に基づくNPO法人認証等所轄庁業務の執行 ・堺市市民活動支援基金の制度運用（同基金を活用し、市内NPO法人へ補助金を交付）。また、NPO法人に対する寄附の促進に向け同基金の周知等を実施						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会、市内に主たる事務所を置くNPO法人						
10	公民連携・協働事業			堺市社会福祉協議会や大阪公立大学と連携することで効率的に事業を実施している。						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	堺市市民活動コーナー相談件数	件	目標値	－	155	175	175
			実績値	137	146		
			達成率	－	94%		
	当該指標を選定した理由	市民活動団体等への支援が当該コーナーの主たる業務であり、相談に適切に対応することで団体運営や市民活動の促進（活性化）につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度より成果指標を変更。令和7年度目標値は新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値をベースとし、開館日の変更を考慮に入れた上で、段階的に目標値を設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	堺市民活動サポートセンター利用者数	人	目標値	47,586	36,533	36,533	
			実績値	33,063	35,781		
			達成率	69%	98%		
	当該指標を選定した理由	市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより団体の活動が活性化され、併設している市民活動の相談機能を持つ「堺市市民活動コーナー」の相談につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	令和6年度より目標値を見直し。新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値をベースとし、開館時間の変更を考慮に入れた上で設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		23,711		25,515		26,028		23,380		23,733					
		国支出金															
		府支出金															
		市債															
		その他（ 寄附金、繰入金など ）		606		4,126		6,352		3,501		3,501					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		23,105		21,389		19,676		19,879		20,232							
事業費の内訳										(単位：千円)							
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
		市民活動支援業務委託料		R6	予算	12,016	12,016	建物借上料		R6	予算	1,203	1,203				
				R7	予算	12,016	12,016			R7	予算	1,203	1,203				
		市民活動促進事業における大阪 公立大学との連携負担金		R6	予算	1,730	1,730	共益費		R6	予算	288	288				
				R7	予算	1,940	1,940			R7	予算	288	288				
		堺市民活動サポートセンター運営 負担金		R6	予算	4,259	4,259	その他報償費		R6	予算	6	6				
				R7	予算	4,280	4,280			R7	予算	194	194				
		市民活動支援基金補助金		R6	予算	1,500	0	通信運搬費		R6	予算	206	206				
				R7	予算	1,500	0			R7	予算	180	180				
		市民活動支援基金積立金		R6	予算	2,001	0	その他（修繕費、消耗品、旅費 等）		R6	予算	171	171				
R7	予算			2,001	0	R7	予算			131	131						
債務負担行為										(単位：千円)							
15	期間		R6 ～ R7				要求額		24,032								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・H19 市民活動支援基金、市民活動支援基金補助金創設 ・H28 堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針（以下、基本方針） 改正 ・R1～3 大学間ネットワーク構築等推進事業 ・R4 大学間連携を通じた市民活動促進事業 ・R2、R5 市民活動コーナーの事業見直し
	R7	・「NPO活動促進事業（事業番号：007-014）」を本事業へ統合 ・基本方針の期間満了のため、改正を行う。
	R8以降	・改正基本方針に基づき、事業実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・近年、「市民活動の促進」と「NPO活動の促進」の垣根は低くなり、両者の親和性も非常に高いことから、「NPO活動促進事業」を本事業に統合し、より柔軟な予算の執行と事務効率化をめざすもの。 ・これまでどおり、市民活動コーナーや市民活動サポートセンター、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと緊密な連携を図り、市内における市民活動の促進及びNPO法人をはじめとする市民活動団体の支援を行う。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分		その他	
		事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名		公民館管理		事業番号	
担当部署名		市民人権局		市民生活部	
				生涯学習課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			有	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7		
			有	取組	生涯を通じた学びの支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2 関連計画				堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）						
3 事業開始年度				昭和 35 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)				社会教育法、堺市立公民館の設置及び管理に関する条例、堺市立公民館管理運営規則						
事業の概要										
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)				本庁、出先機関（公民館6館）						
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)				全市民				対象数	単位	
								約81万	人	
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)				社会教育法第20条に基づき、公民館の管理運営を通じて、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化を図る。						
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				公民館6館設置（錦西公民館、八田荘公民館、東百舌鳥公民館、福泉公民館、金岡公民館、新金岡公民館） ・自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援するため、学習の場を提供 ・公民館において定期的・継続的に学習活動をする団体を「文化教室」として登録し、自主的な運営を支援（令和5年度99団体） ・文化教室を中心として公民館まつりを開催し、活動成果の発表と地域住民との交流の機会を促進 ◇開館時間 午前9時～午後9時（ただし、八田荘公民館、福泉公民館、錦西公民館は日曜日のみ午前9時～午後5時） ◇休館日 月曜日、年末年始、国民の祝日に関する法律に規定する休日（その日が日曜日のときは開館し、翌月曜日及び火曜日を休館日とする。月曜日のときは、月曜日及び火曜日を休館日とする。）						
				—						
				—						
9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）				—						
10 公民連携・協働事業				—						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度	
		公民館延べ利用人数	人	目標値	143,400	156,000	168,700	168,700
				実績値	128,839	135,218		
	達成率			90%	87%			
	当該指標を選定した理由		自主的な生涯学習グループの継続的な活動を支援する公民館の利用者数の増加は、生涯学習の振興、住民相互の親睦、地域の活性化につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法		過去実績値が新型コロナウイルス感染拡大防止のための利用停止及び開館時の定員人数の見直し（半数以下）により大幅に減少していることを考慮し、令和4年度より目標値を見直し。 ※令和7年度目標値について、過去実績の最高値（平成23年度）から新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値へ修正。					
	12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		文化教室会員数	人	目標値	2,100	2,100	2,100	
実績値				1,706	1,661			
達成率				81%	79%			
当該指標を選定した理由				定期的・継続的に学習活動を行う「文化教室」の会員数が増加することで、学習活動が活発に行われ利用者の増加につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去の実績値として、新型コロナウイルス感染症の影響が出る前年（平成30年度）の実績値を設定。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	公民館管理	事業番号	007-044
-------	-------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)											
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度						
			決算		決算		決算		予算		予算要求						
		事業費 (a)		57,579		52,122		97,767		51,925		85,790					
		国支出金		1,497		142											
		府支出金															
		市債		5,300								25,200					
		その他（ 光熱水費徴収金 ）		91		113		110		88		136					
		受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		50,691		51,867		97,657		51,837		60,454							
事業費の内訳												(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	29,436	29,436	施設等修繕料・物品等修繕料	R6	予算	1,060	1,060					
				R7	予算	28,694	28,694		R7	予算	2,202	2,202					
		期末勤勉手当（会計年度任用職員）		R6	予算	2,718	2,718	役務費（通信運搬費・手数料・保険料）	R6	予算	821	821					
				R7	予算	2,431	2,431		R7	予算	839	839					
		費用弁償（その他・通勤費）・普通旅費		R6	予算	985	985	東百舌鳥公民館昇降機設備改修工事（工事・工事監理業務・印刷製本費）	R6	予算	0	0					
				R7	予算	834	834		R7	予算	33,650	8,450					
		消耗品		R6	予算	318	318	委託料（公民館清掃業務ほか）	R6	予算	7,902	7,902					
				R7	予算	300	300		R7	予算	6,612	6,612					
		光熱水費（電気・水道・ガス使用量）		R6	予算	7,126	7,038	その他（印刷製本費、使用料及び賃借料、施設整備工事費、負担金）	R6	予算	1,559	1,559					
R7	予算			7,366	7,230	R7	予算		2,862	2,862							
債務負担行為																(単位：千円)	
15	期間		－				要求額				－						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	施設の長寿命化を図りつつ、公民館の管理運営を実施
	R7	東百舌鳥公民館昇降機設備改修工事を実施予定
	R8以降	R8 福泉公民館空調設備更新工事設計業務を実施予定 R9 福泉公民館空調設備更新工事を実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	公民館は、多数の市民が利用する公共施設であり、利用者の安心・安全を担保するための経費を要求する。また、法令で定められた各種点検業務に係る経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生涯学習推進				事業番号	007-045
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	生涯学習	課

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
			有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			有	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7	
			有	取組	生涯を通じた学びの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市生涯学習基本方針（計画期間：令和4年度～令和8年度）					
3	事業開始年度			— 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			教育基本法					
事業の概要									
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁・地域団体					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			全市民（約81万人）、堺市在勤・在学者				対象数	単位
								—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			堺市生涯学習基本方針に基づき、市民の主体的な学びを支援し、学んだ成果を活かし、社会的課題の解決や地域の活性化につながる人材の育成を進める。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			生涯学習の振興に係る企画及び総合調整、調査研究、関係機関等との連絡調整のほか、下記の事業を実施。 1. 生涯学習まちづくり出前講座（講座数：95講座） 2. 生涯学習サポーター養成講座 3. 生涯学習情報及び市内で活動する生涯学習団体・指導者の情報提供 4. 電話・メール等による学習相談の実施 5. 生涯学習市民活動団体（主にサポーター養成講座修了生）との協働事業 ◇生涯学習情報誌「ほっと」の発行 ◇生涯学習市民講座の開催 ◇生涯学習交流まつりの開催（スプリングフェスティバル） ◇ボランティアスタッフによる学習相談					
				—					
	9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—				
10	公民連携・協働事業			市民活動団体との協働による生涯学習情報誌の発行や生涯学習市民講座の開催等					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	生涯学習市民活動団体との協働事業参加者数(生涯学習市民講座・生涯学習交流まつり等)		目標値	4,200	4,600	5,000
		人	実績値	4,299	4,300	
			達成率	102%	93%	
	当該指標を選定した理由	協働のパートナーである生涯学習市民活動団体の活動状況から、市民の学びの広がりを把握できるため。				
		目標値の設定根拠・算出方法				
		新型コロナウイルスに係る規制緩和や参加者数の回復傾向を考慮し、目標値を段階的に引き上げて設定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度
	生涯学習サポーター養成講座受講者数（単年度）		目標値	40	40	40
		人	実績値	31	25	
			達成率	78%	63%	
	当該指標を選定した理由	受講後の活動が、市民の生涯学習の広がりにつながる事が期待されるため。				
		目標値の設定根拠・算出方法				
		講座の募集定員を目標値として設定。				

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	生涯学習推進	事業番号	007-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		743	575	518	647	1,110					
		国支出金		10									
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		733	575	518	647	1,110							
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		謝礼金		R6	予算	90	90	通信運搬費	R6	予算	140	140	
				R7	予算	90	90		R7	予算	158	158	
		普通旅費		R6	予算	15	15	保険料	R6	予算	3	3	
				R7	予算	15	15		R7	予算	3	3	
		消耗品費		R6	予算	110	110	備品購入費	R6	予算	0	0	
				R7	予算	115	115		R7	予算	410	410	
		食糧費		R6	予算	1	1	その他使用料及び賃借料	R6	予算	7	7	
				R7	予算	1	1		R7	予算	17	17	
印刷製本費		R6	予算	280	280	研修会等参加負担金	R6	予算	1	1			
		R7	予算	300	300		R7	予算	1	1			
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		－			要求額		－					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	「堺市生涯学習基本方針」を策定（R4年3月。計画期間：R4年度～R8年度。）
	R7	引き続き「堺市生涯学習基本方針」に基づき、市民の学びを支援するため、様々な学習情報を集約・整理し、わかりやすい情報発信を行う。また、大学、企業、市民活動団体等と連携し、講座の充実や地域で活躍する人材の育成等を実施。特に人材育成については、社会環境の変化や市民ニーズを踏まえ、より効果的な手法を検討し実施する。
	R8以降	R8：「堺市生涯学習基本方針」の期間満了のため、改正を行う。 R9以降：改正後の基本方針に基づき、事業実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民の主体的な活動を支援するため、引き続き学習相談や生涯学習市民団体との協働事業を推進するための経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画政策関係事業				事業番号	007-034
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画課	

I. 基本情報

事業の位置付け									
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	女性の就業率				
			有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	55.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう		ターゲット	5.4	
			有	取組	固定的な性別役割分担意識解消の啓発				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市職員の女性管理職割合（一般行政職）				
			有	現状値	19.1%（2023年度）		目標値	22.0%（2025年）	
2	関連計画		・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）						
3	事業開始年度		昭和 51 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）		・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例						
事業の概要									
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）		本庁						
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）		全市民（約81万人）、事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等			対象数	単位		
						－	－		
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）		堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例に基づく「第5期さかい男女共同参画プラン」の各取組の進捗管理を適切に行うことで、男女平等社会の実現を図る。また、セーフティさかいの推進により、女性や子どもをはじめ、全ての人が安心して暮らすことができる社会の実現をめざす。						
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○「第5期さかい男女共同参画プラン」の推進と進捗管理 ○堺市男女平等推進審議会・堺市男女共同参画推進庁内委員会等の開催 ○セーフティさかい推進会議の開催、取組の推進 ○苦情相談処理制度の運用 ○庁内各課で「男女共同参画の視点からの広報物における表現ガイドライン」に基づいた刊行物の作成を行うための事前協議 ○委員候補者の女性比率が40%～60%を満たさないことが予想される審議会等における事前協議 ○困難を抱える女性を適切な相談窓口へつなぐことを目的とした生理用品の配布						
			－						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		－						
10	公民連携・協働事業		－						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	市の審議会等の女性委員割合 (各年4月1日現在)	%	目標値	45	45	45	45
			実績値	43	44		
			達成率	96%	98%		
	当該指標を選定した理由	「第5期さかい男女共同参画プラン」のKPIとして目標値を設定している指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	「第5期さかい男女共同参画プラン」のKPIとして令和8年度の目標値を45%としており、令和7年度も45%とした。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	審議会等委員の選任に係る男女いずれかの比率が40%を下回る見込みの場合に、事前協議を行った割合	%	目標値	100	100	100	
			実績値	100	100		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	事前協議を徹底することにより、女性委員比率向上につなげることができているため。					
目標値の設定根拠・算出方法	事前協議を徹底することで、各審議会等委員の男女いずれか一方の数が総数の40%未満とならないよう、働きかけることができるため。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	男女共同参画政策関係事業	事業番号	007-034
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト											(単位：千円)				
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費 (a)		17,523		9,850		3,536		6,273		6,451			
		国支出金		11,281		6,338									
		府支出金													
		市債													
		その他 ()													
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		6,242		3,512		3,536		6,273		6,451					
事業費の内訳											(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		堺市男女平等推進審議会委員報酬		R6	予算	306	306	会計年度任用職員等費用弁償	R6	予算	175	175			
				R7	予算	276	276		R7	予算	175	175			
		堺市男女平等相談委員報酬		R6	予算	180	180	消耗品費	R6	予算	143	143			
				R7	予算	180	180		R7	予算	105	105			
		謝礼金		R6	予算	112	112	弁護士委託料	R6	予算	2,200	2,200			
				R7	予算	102	102		R7	予算	2,400	2,400			
		会計年度任用職員報酬		R6	予算	1,820	1,820	その他（役務費、印刷製本費等）	R6	予算	654	654			
				R7	予算	2,004	2,004		R7	予算	440	440			
		会計年度任用職員期末勤勉手当		R6	予算	683	683		R6	予算					
				R7	予算	769	769		R7	予算					
債務負担行為											(単位：千円)				
15	期間		R ~ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・第5期さかい男女共同参画プランを策定 (R4.3月) ・第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理、苦情・相談処理制度の運用 ・セーフシティさかい推進会議の開催、取組の推進
	R7	継続実施
	R8以降	(仮) 第6期さかい男女共同参画プランを策定 (R9.3月予定)

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	・第5期さかい男女共同参画プランの推進と進捗管理を行う。 ・セーフシティさかい推進会議の開催に要する予算を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート (1)

					要求区分	その他				
					事務事業分類	A 一般事務事業				
事務事業名					男女共同参画交流の広場運営事業		事業番号	007-039		
担当部署名		市民人権		局	ダイバーシティ推進		部	ダイバーシティ企画		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう		ターゲット	5.1		
			有	取組	男女共同参画に関する啓発					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）						
3	事業開始年度			平成 12 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 ・堺市男女共同参画交流の広場規則						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民	対象数 約81万	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市男女共同参画交流の広場の運営を通じて、男女共同参画社会の実現に向けて活動する個人やグループの活動支援を行い、相互交流を促進することを目的としている。また、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱えている人が、相談することで気持ちや感情を打ち明け、整理し、いきいきと自分らしく生きるための契機となるよう、相談事業を実施する。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市男女共同参画交流の広場運営業務 ○男女共同参画に関する活動をする市民グループの交流の場・活動の場として、オープンスペース・相談室（相談室は相談利用時間帯以外）を市民に提供し、また、図書・ビデオ（DVD）の閲覧や貸出などによる情報提供を行う。 ○相談業務（カウンセリング業務）については、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱える女性を対象とした「女性の悩みの相談」、同様に悩みを抱える男性を対象とした「男性の悩みの相談」を実施する。 ○DV被害者同士が安心して自らの悩みや体験を語り合うことで、被害者自身の気持ちや感情を整理し、DV被害からの回復を図るDV被害者支援交流会を実施する。 ○SNS等を活用し、男女共同参画交流の広場に関する情報発信を行い、利用を促進する。 －		
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	有限会社フェミニストカウンセリング堺		
10	公民連携・協働事業	－		

Ⅱ. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
年間利用者数	人	目標値	1,800	2,000	2,200	2,200
		実績値	1,746	1,955		
		達成率	97%	98%		
当該指標を選定した理由	施設の利用により男女共同参画に関するネットワークづくりのための交流・活動の場を提供できた人数を確認することができるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	SNS等による情報発信を強化することで施設利用者数の増加を見込み設定。					

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	相談件数	件	目標値	519	567	567	
			実績値	447	440		
			達成率	86%	78%		
当該指標を選定した理由	相談に対応することで、相談者にとって自分らしく生きるための契機になり、年間利用者数の増加に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	女性の悩みの相談・男性の悩みの相談の最大枠数（年間）。						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	男女共同参画交流の広場運営事業	事業番号	007-039
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
			決算		決算	決算	予算		予算要求		
		事業費 (a)		6,858		6,842	6,986	7,674		7,401	
		国支出金						80		80	
		府支出金									
		市債									
		その他 ()									
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
一般財源		6,858		6,842	6,986	7,594		7,321			
事業費の内訳										(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		消耗品費	R6	予算	10	10		R6	予算		
			R7	予算	0	0		R7	予算		
		通信運搬費	R6	予算	52	52		R6	予算		
			R7	予算	41	41		R7	予算		
		男女共同参画交流の広場運営業務委託料等	R6	予算	7,532	7,532		R6	予算		
			R7	予算	7,280	7,280		R7	予算		
		その他備品購入費	R6	予算	80	0		R6	予算		
			R7	予算	80	0		R7	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R7	予算				R7	予算		
債務負担行為											(単位：千円)
15	期間		R5～R8			要求額		23,000			

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	平成12年度に開設し、業務委託を開始。令和6～8年度まで3年間の委託契約を締結 利用者ニーズの把握等を目的としたアンケートの実施。
	R7	業務の継続実施 利用者アンケートの結果を踏まえ、必要に応じて業務改善を行う。
	R8以降	業務の継続実施 利用者アンケート及び業務改善の結果を踏まえ、今後の方向性を検討。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	悩みの相談事業、DV被害者支援交流会、広場に関する情報発信等を継続実施する。 広場の運営について、令和6～8年度まで3年間の委託契約を締結しているため、令和7年度は2年目の委託料を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計					要求区分	その他
					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画啓発関係事業				事業番号	007-047
担当部署名	市民人権	局	ダイバーシティ推進	部	ダイバーシティ企画課	

I. 基本情報

事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍			
			有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう		ターゲット	5.1		
			有	取組	男女共同参画に関する啓発					
寄与 する KPI		有・無	指標名	—						
		無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画			・第5期さかい男女共同参画プラン（計画年度：令和4年度から令和8年度）						
3	事業開始年度			令和 3 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			・男女共同参画社会基本法 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律 ・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例						
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			全市民（約81万人）、事業所（約3万事業所）、市職員（約5,000人）等				対象数	単位	
								—	—	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			男女共同参画社会の実現に向け、映画上映会・動画配信・研修の開催等により、ジェンダーの理解促進を図り、地域における男女共同参画をより一層推進する。また、DV・デートDV・性暴力被害等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならないための意識啓発を行い、暴力のない社会の実現を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			○男女共同参画社会の実現に向けて、映画上映会、動画配信（人権推進課で実施する人権教育セミナーと協働して行う）、ブックフェア等を実施する「さかい男女共同参画週間」の開催 ○堺市内の小学校・中学校・高等学校・大学・専門学校を対象に、専門知識を持つ講師を派遣し、DV・デートDV・性暴力及び痴漢被害対策をテーマとする「デートDV等予防出張セミナー」を実施 ○『女性の権利及び国際平和のための日』として国連が定めた記念日である「国際女性デー（3月8日）」に合わせた啓発を実施 ○地域における男女共同参画をより一層推進するため、市民団体などが開催する男女共同参画の学習会などに講師を派遣し、講師謝礼の一部を市が負担する「男女共同参画推進講師派遣事業」を実施 ○子ども虐待防止と女性への暴力根絶に向けた各種啓発活動を行う「オレンジ&パープルリボンキャンペーン」を実施 ○セーフティさかいの取組を周知するためパネル展等啓発事業を実施						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など			—						
8	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			—						
	9 主な支出先（委託・補助金・負担金等）			—						
10	公民連携・協働事業			ウィメンズセンター大阪						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	デートDV等予防出張セミナー参加者理解度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	97	98		
			達成率	97%	98%		
	当該指標を選定した理由	暴力の被害者にも加害者にもならないという意識の醸成を行い、理解を深めることで、ジェンダーに一因があるとされる暴力を防止し、男女共同参画社会の実現を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	本講座のアンケートで、「よくわかった」「少しわかった（わりとわかった）」と回答した人の割合。令和7年度は参加者全員に講座内容を理解してもらうことをめざすために設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	デートDV等予防出張セミナー参加者数	%	目標値	1,600	1,600	1,700	
			実績値	1,516	1,630		
			達成率	95%	102%		
	当該指標を選定した理由	DV、デートDV等を正しく理解し、1人でも多くの若年層に予防啓発を行うため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	出張セミナーを受講した人数。令和7年度は近年の参加者の推移より設定。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	男女共同参画啓発関係事業	事業番号	007-047
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト					(単位：千円)								
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度						
			決算	決算	決算	予算	予算要求						
		事業費 (a)	1,560	2,056	1,782	2,384	1,720						
		国支出金	623	1,017	793	1,612	1,063						
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
		一般財源	937	1,039	989	772	657						
事業費の内訳								(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源	主な項目	年度	事業費	うち 一般財源				
		さかい男女共同参画週間(R6のみ男女共同参画入門講座事業費含む)	R6	予算	1,053	169	通信運搬費	R6	予算	12	12		
			R7	予算	634	156		R7	予算	5	5		
		デートDV等予防出張セミナー	R6	予算	927	588	委託料	R6	予算	100	0		
			R7	予算	764	479		R7	予算	0	0		
		謝礼金	R6	予算	191	0	その他（食糧費等）	R6	予算	3	3		
			R7	予算	138	0		R7	予算	17	17		
		使用料及び賃借料	R6	予算	30	0		R6	予算				
			R7	予算	0	0		R7	予算				
		印刷製本費	R6	予算	68	0		R6	予算				
			R7	予算	162	0		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期 間		R ~ R				要 求 額						